

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 謹也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼グループ事業部長 中川 敬夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼グループ事業部長 中川 敬夫
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期連結累計期間	第78期 第1四半期連結累計期間	第77期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	9,833,994	9,238,192	39,887,453
経常利益又は経常損失 () (千円)	5,103	7,700	482,177
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	16,552	29,023	600,555
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,091	215,456	739,914
純資産額 (千円)	20,904,757	21,785,832	21,765,249
総資産額 (千円)	31,154,066	31,423,445	31,386,587
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (円) ()	0.86	1.50	31.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.1	69.3	69.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更され、経済活動の正常化に向けた動きが進んだ一方、不安定な国際情勢のもと、エネルギー価格及び資源価格の高止まりや円安基調の継続による物価上昇等により、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、主要な販売市場における販売競争の激化、資源価格等の高止まりや円安を背景とした仕入価格及び物流費の上昇、消費者の節約志向の高まり等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、仕入先及び得意先への情報提供に努め、新たな消費者ニーズに寄り添った商品のラインナップ拡充に注力いたしました。また、物流ネットワークの体制見直し及び物流拠点における適切な人材配置によって、将来を見据えた物流体制の維持・安定化に努めると同時に、高止まりする物流費の影響を最小限に抑えました。営業面では、仕入価格の値上がりに対応すべく販売価格の見直しをさらに進めてまいりましたが、天候不順及び消費者の節約志向の高まりによって、ボトル・タンブラー等の季節性商品を始めた日用品の販売数が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は92億38百万円（前年同期比6.1%減）となりました。また、物価上昇による原価高騰に対応した販売価格への価格転嫁により、粗利率を前年同期水準に維持したものの、主に人件費や物流費が高止まりしたことにより、営業損失1億1百万円（前年同期は営業損失95百万円）、経常損失7百万円（前年同期は経常利益5百万円）となりました。なお、政策保有株式の売却で70百万円の投資有価証券売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		前年同期比 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
調理用品	3,054	31.1	2,760	29.9	9.6
台所用品	936	9.5	988	10.7	5.5
サニタリー用品	1,106	11.3	1,110	12.0	0.3
収納用品・インテリア関連用品	1,128	11.5	1,141	12.3	1.1
行楽・レジャー用品	2,540	25.8	2,362	25.6	7.0
エクステリア用品・園芸用品	465	4.7	395	4.3	15.2
家電用品・冷暖房用品	368	3.7	316	3.4	14.0
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	232	2.4	162	1.8	29.8
合計	9,833	100.0	9,238	100.0	6.1

「調理用品」は、フライパン、包丁、鍋等を中心に27億60百万円（前年同期比9.6%減）となりました。「台所用品」は、保存容器、台所消耗品等を中心に9億88百万円（前年同期比5.5%増）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に11億10百万円（前年同期比0.3%増）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に11億41百万円（前年同期比1.1%増）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に23億62百万円（前年同期比7.0%減）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に3億95百万円（前年同期比15.2%減）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に3億16百万円（前年同期比14.0%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に1億62百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

家庭用品卸売事業

当事業では、台所用品等の販売は前年同期を上回ったものの、調理用品、行楽・レジャー用品等の販売は前年同期を下回りました。その結果、売上高は「北海道」3億29百万円（前年同期比8.3%減）、「東北・関東」38億72百万円（前年同期比6.1%減）、「中部」7億16百万円（前年同期比18.3%減）、「近畿・中四国」21億33百万円（前年同期比7.7%減）、「九州・沖縄」12億85百万円（前年同期比0.3%増）となり、家庭用品卸売事業の売上高は83億36百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

セグメント利益は「北海道」0百万円（前年同期比83.8%減）、「東北・関東」1億36百万円（前年同期比1.4%減）、「中部」15百万円（前年同期比38.7%減）、「近畿・中四国」64百万円（前年同期比22.3%減）、「九州・沖縄」37百万円（前年同期比37.5%増）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益は2億55百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

プラスチック日用品製造事業

当事業では、収納用品の販売は前年同期並みとなったものの、園芸用品の販売は前年同期を下回りました。その結果、売上高は5億6百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比283.1%増）となりました。

インテリア用品製造・販売事業

当事業では、インテリア関連用品の販売は前年同期を上回りました。その結果、売上高は3億23百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

その他

その他事業では、エクステリア用品は前年同期を下回ったものの、調理用品、収納用品等は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は1億59百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は199億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が3億92百万円、商品及び製品が4億7百万円、原材料が50百万円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が9億84百万円減少したことによるものであります。

固定資産は114億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億75百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が42百万円、無形固定資産が17百万円それぞれ減少したこと、投資その他の資産が2億35百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は314億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は74億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億17百万円、未払法人税等が1億74百万円、賞与引当金が1億12百万円それぞれ減少したこと、短期借入金が10億円増加したことによるものであります。固定負債は21億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債（固定負債のその他）が82百万円増加したこと、長期借入金が1億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は96億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は217億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当1億94百万円と、親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加1億91百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は69.3%（前連結会計年度末は69.3%）となりました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 727,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,477,000	194,770	同上
単元未満株式	普通株式 9,780	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	194,770	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,300株(議決権13個)及び株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式172,600株(議決権1,726個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	727,700	-	727,700	3.60
計	-	727,700	-	727,700	3.60

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式172,600株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,762,290	5,724,072
受取手形及び売掛金	7,122,395	6,138,136
電子記録債権	1,546,317	1,938,854
商品及び製品	5,398,017	5,805,057
仕掛品	22,104	31,195
原材料	109,472	160,035
その他	115,914	140,783
流動資産合計	20,076,513	19,938,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,840,747	3,786,290
土地	2,516,342	2,516,342
その他(純額)	289,146	300,703
有形固定資産合計	6,646,236	6,603,337
無形固定資産		
のれん	173,848	155,035
その他	39,083	40,548
無形固定資産合計	212,931	195,584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782,758	4,010,049
その他	672,246	680,439
貸倒引当金	4,100	4,100
投資その他の資産合計	4,450,904	4,686,388
固定資産合計	11,310,073	11,485,310
資産合計	31,386,587	31,423,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,236,195	2,618,693
短期借入金	2,050,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	408,752	408,752
未払法人税等	224,832	50,357
賞与引当金	232,109	119,145
その他	1,300,232	1,248,456
流動負債合計	7,452,121	7,495,404
固定負債		
長期借入金	1,341,028	1,238,840
役員株式給付引当金	55,181	58,858
退職給付に係る負債	201,762	195,283
その他	571,244	649,227
固定負債合計	2,169,217	2,142,208
負債合計	9,621,338	9,637,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,501,052	17,335,209
自己株式	443,042	443,049
株主資本合計	20,033,009	19,867,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579,997	1,771,091
退職給付に係る調整累計額	152,242	147,581
その他の包括利益累計額合計	1,732,239	1,918,672
純資産合計	21,765,249	21,785,832
負債純資産合計	31,386,587	31,423,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,833,994	9,238,192
売上原価	7,990,583	7,390,694
売上総利益	1,843,410	1,847,498
販売費及び一般管理費	1,938,437	1,948,837
営業損失()	95,026	101,339
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	22,128	22,932
仕入割引	56,944	53,941
賃貸収入	18,135	9,900
その他	10,985	14,078
営業外収益合計	108,198	100,858
営業外費用		
支払利息	5,842	4,933
賃貸費用	1,456	1,559
その他	769	726
営業外費用合計	8,068	7,219
経常利益又は経常損失()	5,103	7,700
特別利益		
投資有価証券売却益	-	70,000
特別利益合計	-	70,000
税金等調整前四半期純利益	5,103	62,299
法人税等	21,655	33,275
四半期純利益又は四半期純損失()	16,552	29,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	16,552	29,023

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	16,552	29,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,904	191,093
退職給付に係る調整額	1,634	4,660
その他の包括利益合計	100,539	186,432
四半期包括利益	117,091	215,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,091	215,456
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	84,213千円	85,515千円
のれんの償却額	18,812	18,812

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	234,131	12	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月31日基準日:179千株)に対する配当金2,151千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	194,866	10	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月31日基準日:172千株)に対する配当金1,726千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	359,028	4,117,724	876,889	2,312,007	1,281,631	8,947,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	4,871	-	-	-	4,871
計	359,028	4,122,595	876,889	2,312,007	1,281,631	8,952,151
セグメント利益 又は損失()	6,071	138,851	25,516	82,911	27,138	280,489

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品製 造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	454,063	290,079	9,691,424	142,570	9,833,994	-	9,833,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,354	1,160	76,385	-	76,385	76,385	-
計	524,417	291,240	9,767,810	142,570	9,910,380	76,385	9,833,994
セグメント利益 又は損失()	14,808	62,487	357,784	7,304	350,480	445,506	95,026

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 445,506千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 448,115千円及びセグメント間取引消去等2,609千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中国四国	九州・沖縄	計
売上高						
外部顧客への売上高	329,391	3,866,631	716,131	2,133,376	1,285,583	8,331,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,705	-	-	-	5,705
計	329,391	3,872,336	716,131	2,133,376	1,285,583	8,336,818
セグメント利益 又は損失（ ）	981	136,931	15,644	64,439	37,326	255,323

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品製 造・販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	425,235	322,448	9,078,798	159,394	9,238,192	-	9,238,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,611	1,151	88,469	-	88,469	88,469	-
計	506,847	323,600	9,167,267	159,394	9,326,661	88,469	9,238,192
セグメント利益 又は損失（ ）	56,726	68,327	380,377	11,153	391,530	492,869	101,339

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 492,869千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 489,839千円及びセグメント間取引消去等 3,030千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
調理用品	121,472	1,472,774	281,527	744,262	419,331	3,039,367
台所用品	46,779	453,162	49,855	229,349	150,531	929,678
サニタリー用品	39,055	516,215	47,461	316,180	178,970	1,097,884
収納用品・インテリア関連用品	24,292	239,864	44,002	166,069	79,683	553,912
行楽・レジャー用品	96,232	1,073,501	305,064	685,737	374,517	2,535,053
エクステリア用品・園芸用品	8,355	119,431	9,400	49,531	24,135	210,853
家電用品・冷暖房用品	16,029	138,736	115,347	63,888	21,394	355,396
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	6,811	104,037	24,229	56,988	33,067	225,134
顧客との契約から生じる収益	359,028	4,117,724	876,889	2,312,007	1,281,631	8,947,280
外部顧客への売上高	359,028	4,117,724	876,889	2,312,007	1,281,631	8,947,280

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計		
調理用品	-	-	3,039,367	15,134	3,054,502
台所用品	-	-	929,678	6,882	936,561
サニタリー用品	-	-	1,097,884	9,077	1,106,962
収納用品・インテリア関連用品	252,913	290,079	1,096,905	32,093	1,128,998
行楽・レジャー用品	-	-	2,535,053	5,496	2,540,550
エクステリア用品・園芸用品	201,150	-	412,004	53,900	465,904
家電用品・冷暖房用品	-	-	355,396	12,953	368,349
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	-	-	225,134	7,031	232,165
顧客との契約から生じる収益	454,063	290,079	9,691,424	142,570	9,833,994
外部顧客への売上高	454,063	290,079	9,691,424	142,570	9,833,994

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	家庭用品卸売事業					
	北海道	東北・関東	中部	近畿・中四国	九州・沖縄	計
調理用品	111,528	1,327,505	224,863	667,833	406,897	2,738,627
台所用品	42,044	496,282	51,323	243,275	144,984	977,911
サニタリー用品	42,686	517,970	57,627	289,134	191,338	1,098,756
収納用品・インテリア関連用品	22,796	242,777	43,396	143,785	77,976	530,731
行楽・レジャー用品	82,475	972,526	255,607	654,988	387,721	2,353,319
エクステリア用品・園芸用品	9,008	103,279	6,991	31,422	25,924	176,626
家電用品・冷暖房用品	15,165	139,326	69,240	57,515	20,546	301,795
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	3,685	66,963	7,080	45,419	30,194	153,343
顧客との契約から生じる収益	329,391	3,866,631	716,131	2,133,376	1,285,583	8,331,113
外部顧客への売上高	329,391	3,866,631	716,131	2,133,376	1,285,583	8,331,113

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラスチック 日用品製造事業	インテリア用品 製造・販売事業	計		
調理用品	-	-	2,738,627	21,682	2,760,310
台所用品	-	-	977,911	10,300	988,211
サニタリー用品	-	-	1,098,756	11,645	1,110,402
収納用品・インテリア関連用品	249,613	322,448	1,102,793	38,542	1,141,336
行楽・レジャー用品	-	-	2,353,319	9,587	2,362,907
エクステリア用品・園芸用品	175,622	-	352,249	42,882	395,131
家電用品・冷暖房用品	-	-	301,795	15,105	316,900
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	-	-	153,343	9,648	162,992
顧客との契約から生じる収益	425,235	322,448	9,078,798	159,394	9,238,192
外部顧客への売上高	425,235	322,448	9,078,798	159,394	9,238,192

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、輸出等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	0円86銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,552	29,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,552	29,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,313	19,314

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、「株式給付信託(BBT)」において、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間179千株、当第1四半期連結累計期間172千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2023年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....194,866千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月13日

(注) 1. 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年3月31日基準日:172千株)に対する配当金1,726千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

中山福株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛田 貴史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。